



2022年12月14日

各 位

会社名 株式会社 L i n k - U
代表者名 代表取締役社長 松原 裕樹
(コード番号: 4446)
問合せ先 取締役 C F O 志村 優太
(お問い合わせ先: ir@link-u.co.jp)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2021年12月22日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書（以下、計画書）を、2022年10月27日に上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（以下、進捗状況書）を提出し、その内容について開示しております。このような中で、2022年12月14日に「中期経営計画の策定に関するお知らせ」を開示いたしましたので、上場維持基準に適合していない項目についての課題と取組内容等について、改めてお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年7月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下の通りとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。2022年12月14日公表の中期経営計画の達成に向けた各種施策を行っていく中で、基準の充足に取り組むこととし計画期間を2024年7月から中期経営計画の最終年度である2026年7月へと変更することといたします。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末 時点 ※1	2,529人	37,345単位	44.6億円	26.7% ※2
	2022年7月末 時点 ※1	4,096人	49,834単位	32.8億円	35.2%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%
適合状況		○	○	×	○
当初の計画期間				2024年7月末	
変更後の計画期間				2026年7月末	

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 株式会社メディアシーク保有分を考慮した当社試算では、35.4%と算出しておりました。

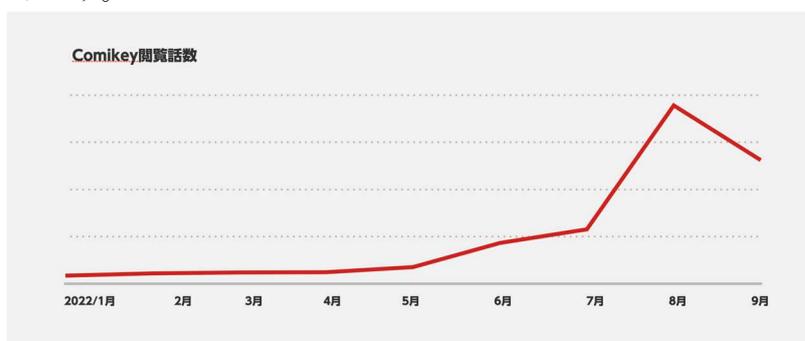
2. 上場維持基準適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年7月末時点）

当社は、基準に適合するため、流通株式時価総額 100 億円超を目指しております。そのために、企業価値を向上することで時価総額の向上を図ってまいりました。その基本方針は、収益力向上と IR 強化等によるコーポレートガバナンスの充実により企業価値を向上することであり、それらの取組の実施状況は、次の通りです。

①収益力向上

(1) 海外事業展開

当社は、関連会社である Comikey Media 社の運営する全世界配信プラットフォーム「Comikey」の成長に注力し、日本コンテンツの海外市場進出を進めてまいりました。「Comikey」では、下記の施策に取り組み、サービス利用者を拡大してまいりました。ユーザー数等の各指標を参照しつつ、2022年8月にはマーケティングを強め、直近ではその中で得た課題解決のために広告出稿を抑制しております。



2022年1月：Android アプリリリース

2022年3月：iOS アプリリリース

2022年3月：アプリマーケティング開始

2022年5月：Web マーケティング開始

また「マンガUP!」の海外版となる「MANGA UP!」を、株式会社スクウェア・エニックスと共同で2022年7月にAndroid/iOSアプリとしてリリースしました。同社が所有する新規英訳100タイトルを含む160タイトルを掲載しております。

2022年9月には、大人気Webtoonの原作小説を多数保有する韓国大手のコンテンツプロバイダであるD&C Media社と株式会社Studio Moon6を共同出資設立しました。

今後、D&C Media社の原作を用いてWebtoon制作を開始します。制作したWebtoonコンテンツについては、国内マンガアプリに加えて、「Comikey」を含む海外電子書店に対しても提供を予定しております。



(2)新規事業

2021年12月には「ゆれしる」Webを、2022年6月には「ゆれしる」Android/iOSアプリをリリースしました。「ゆれしる」では、株式会社地震科学探査機構にデータを提供してもらい、地震予測の情報をユーザーに提供しております。

2022年3月には、経済コンテンツサービス「PIVOT」をリリースしました。マイクロ課金かつ毎日無料で読めるマンガアプリモデルであり、当社のサーバープラットフォーム技術と親和性が高いサービスとなっております。

(3)M&Aの活用

当社は、訴求力の期待できるコンテンツを持つもののデジタル化するためのリソースが不足するコンテンツホルダーや、当社のサーバープラットフォームに新たなソリューションを提供するような技術を持つ会社のM&Aの他、他社と合弁会社等を設立し、当社との間のシナジーを発揮してグループ企業としてともに成長してまいります。当社は2022年2月に株式会社コンパスを、2022年9月に株式会社Brightechを子会社化しております。

コンパスは、これまで自社で編集したマンガ及び許諾を得た他社マンガ作品の電子書籍サービスにおける配信をおこなってまいりました。Studio Moon6におけるWebtoonの制作及び電子書店等への流通にも携わり、コンテンツ配信の流通基盤の構築に関わってまいります。

Brightechは、地方自治体・官公庁・出版業界をはじめとした様々な領域でのデジタルトランスフォーメーション(DX)導入・推進をメイン事業としており、最先端技術と開発力を用いてお客様に対して革新的なイノベーションをもたらすためビジネスを展開してまいりました。Brightechにおいては、地方自治体や官公庁といった今まで当社グループで行っていなかった領域でのビジネスを展開していく予定です。

②コーポレートガバナンスの充実

(1)補充原則3-1② 英語での情報の開示・提供

当社は、決算説明資料を英語で開示しておりましたが、それに加えて2022年7月期より決算短信及び株主総会招集通知の一部を英語で開示しております。これにより、より多くの投資家が当社の情報を取得できるようになったと考えております。

(2)補充原則4-11① スキル・マトリックスの開示

当社の取締役会の構成について、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスを、2021年12月22日に開示したコーポレートガバナンス報告書において、記載しております。これにより、投資家が当社の取締役会の実効性に関する分析や評価を行いやすくなったと考えております。

なお、補充原則1-2④議決権の電子行使プラットフォームについては、当社株式の機関投資家の所有割合を鑑み、2022年7月期の定時株主総会では導入を見送っておりますが、今後も状況に応じて導入の検討をいたします。

3. 上場維持基準に適合していない項目についての課題と取組内容

流通株式時価総額の上場維持基準を充たしていない理由は、主要な要素である株価が低迷していたためであると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると認識しております。

企業価値向上のため、当社は売上高を重要な経営指標と位置付けており、今後も収益力の向上に努めてまいります。

現在当社が所有するノウハウや、グループ間及び外部とのネットワークを活用し、収益化の再現性が高い領域における取組を進めます。具体的には「ジャンプ BOOK ストア！」等の他の集英社サービスを統合した「ゼブラック」を中心とする総合書店系マンガサービスや、「ゆれしる」等の自社プロダクトを重点強化領域として、2023年7月期は2.8億円を計画している売上を、2026年7月期には20億円に成長させることを目標としております。

また、市場の成長性が高く、今後の収益化が見込める領域をチャレンジ領域として収益を確立してまいります。具体的には①翻訳やマーケティングのノウハウがある法人との協業により、マンガコンテンツのタイトル数を拡大することで海外マンガサービスの展開②有名コンテンツを所有しグローバルネットワークを構築しているコンテンツホルダー及びコンテンツ制作に強みのある子会社と協業し、自社コンテンツの制作に注力する Webtoon③出版社 IP を活用した NFT 等を含む Web3.0 領域において、今後の収益の柱を確立すべく投資を行い、2023年7月期は1.6億円を計画している売上を、2026年7月期には5億円に成長させることを目標としております。

領域	サービス	狙い	取組内容
重点強化領域	総合書店系マンガサービス	課金単価	サブスクユーザーの獲得
			魅力的なコンテンツの獲得
			機能拡充・UIUX改善
			キャンペーン実施等による認知向上
		MAU	プロモーションチャンネルの拡大
			新サービスの立ち上げ
			魅力的なコンテンツの獲得
			機能拡充・UIUX改善
	自社プロダクト	プロダクト数	新サービスの立ち上げ
			プロモーションチャンネルの拡大
課金ユーザー数		パートナーを活用した付加価値の向上	
		機能拡充・UIUX改善	
チャレンジ領域	海外マンガサービス	収益化	協業先のネットワークや知見の活用
	Webtoon制作		
	Web3.0		

領域及びサービス毎に、計画期間において上記の収益力向上のための施策に取り組むことにより、2023年7月期より年平均成長率30.3%で伸長し、2026年7月期の連結売上高として60億円を目標としております。詳細については、2022年12月14日発表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

コーポレートガバナンスの充実に向けては、人財及び業務効率化に資するDX推進のための投資

を行い、組織拡大に向けた体制構築に取り組みます。あわせて、IR担当の拡充を図り、開示資料における内容の充実と視認性の向上に取り組んでまいります。

以上